

歳出見直して1兆円

民主、子ども手当・公務員給与削減…

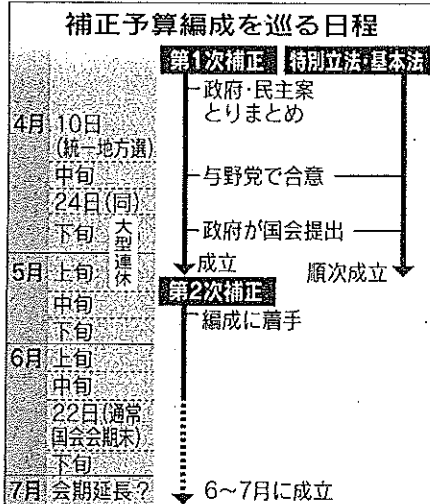
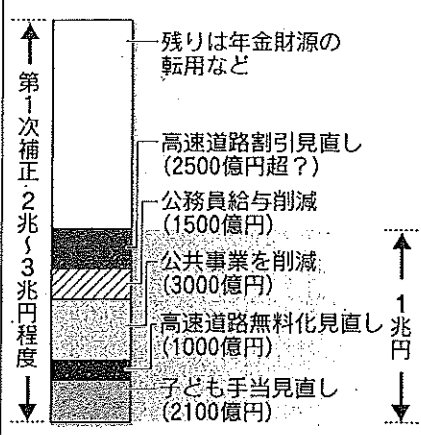
政府・民主党は5日、東日本大震災の当面の復旧策を盛り込む2011年度第1次補正予算案の財源について1兆円超の歳出を見直す方針を固めた。子ども手当の上乗せ分や公務員給与の削減にも手をつけ、2兆〜3兆円程度となる補正財源を政策の修正でも手当てする。基礎年金の国庫負担割合の維持財源を転用する案も浮上しており、国債の追加発行の是非が焦点となる。

1次補正財源 年金財源の転用浮上

民主党の玄葉光一郎政調会長は5日の拡大政策調査会役員会で第1次補正予算案について「来週半ばまでに与野党で協議し、まとめなければいけない」と説明した。6日以降、党政調の各部門会議と内容を話し合う。

「5月の大型連休を挟んだ補正予算案と関連法案の成立が理想だ（安住淳国会対策委員長）。民主党は月内に補正予算案と特別立法を国会に提出し、5月上旬の成立を目指す。」

政府・民主党の歳出見直しによる財源確保のイメージ



1兆円超に上る補正財源の対象となるのは、まず民主党の看板政策である子ども手当や高速道路無料化の一部見直しだ。3歳未満の子どもへの支給額を月2万円に引き上げる11年度の子ども手当法案を3月末に撤回しており、引き上げに必要だった2100億円分が浮く。民主党は高速道路無料化の社会実験を凍結する調整を進めており、必要経費1千億円が復興財源に回せる計算だ。公務員給与の削減により1500億円分の財源捻出も想定する。公務員の給与カットには抵抗も予想されるが、民主党は復旧財源の使途とするこ

とを訴える。既に固まっている11年度の公共事業の5%分の留保（約3000億円）や高速道路の割引制度の一部見送り（約1000億円）を第1次補正予算の財源に回すことも検討中。高速道路料金の割引制度のさらなる見直しも念頭に置く。

政府内では基礎年金国庫負担割合の維持財源2兆5千億円を活用することで、国債の追加発行を

避けるべきだとの考えがある。国の借金は900兆円を超えており、財務省は財政規律の観点からも追加発行には慎重だ。11年度予算関連のうち赤字国債発行法案の審議が中断するさなかに新たな国債発行が理解を得にくいの判断もある。

「今国会中に2次補正まで」
民主国対委員長
民主党の安住淳国会対

策委員長は5日の記者会見で、東日本大震災の復旧・復興に向けた2011年度補正予算案の編成について「生活基盤を立て直すための大規模な2次補正の必要性は出てくる。今国会中になんとか1次、2次と連続的にやるべきだ」との認識を示した。秋の臨時国会での11年度第3次補正予算案や12年度予算案の編成で追加措置を検討する考えも明らかにした。